

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) あっせん物資の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物：定額法によっている。  
建物附属設備・構築物・什器備品：定率法によっている。  
水道施設利用権：定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金  
退職金支給規程に基づき期末日における要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	144,413,857	41,735,602	102,678,255
建物附属設備	34,650,697	32,288,476	2,362,221
構築物	28,778,958	27,064,914	1,714,044
什器備品	2,461,700	2,262,986	198,714
水道施設利用権	514,500	482,594	31,906
ソフトウェア	187,000	187,000	0
合計	211,006,712	104,021,572	106,985,140